

令和 3年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当、推進担当
 内線：3736 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B49	産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	科学技術・イノベーション基本法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9	
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5		
1 事業概要				5 事業説明						
大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興及びイノベーション創出の振興を図る。 (1) 産学連携支援事業 5,850千円 (2) 埼玉県科学技術会議の開催 521千円 (3) 業態転換支援事業 10,352千円				(1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費等 イ 埼玉県科学技術会議の開催 委員謝金等 ウ 業態転換支援事業 技術アドバイザー・技術コーディネーター経費等 (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 科学技術会議を開催する。 ウ 技術開発や販路開拓の相談対応、情報提供など。 (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上が図れる。 ウ 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10) 公社0、(県10/10)										
(2) (県10/10)										
(3) (国10/10、県0) 公社0										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	16,723	10,352						6,371	9,947	
前年額	6,776							6,776		